

というのが白杉理論の基本視角なのであって、従来のオーソドックスなマルクス解釈の基本線を守っている著者の立場からの白杉批判に個々の点では啓発されながら、基本視角でズレのあることからくる一種のもどかしさを、私は感ぜざるをえなかった。

第2に著者は社会的必要労働時間による価値規定としての価値法則を資本主義社会の基本法則とし、経済学的諸範疇の統一的説明原理としているのだが、マルクスのいわゆる近代社会の „das ökonomische Bewegungsgesetz“ と価値法則との関連を、著者はどのように考えているのであろうか。宇野理論ではスターリン論文や『経済学教科書』のように剰余価値法則を資本主義社会の基本的運動法則とする立場を斥け、価値法則の第一義的重要性を強調するのだが、同時に宇野理論では、労働価値説を資本と労働者による剰余価値生産を中心とする運動機構に即して論証するとともに、価値法則を経済全体の動態の中で貫徹する運動法則としてとらえようとする説もある(たとえば大内秀明『価値論の形成』の結章「労働価値説と価値法則」(1964)を参照)。私は価値法則イコール「近代社会の経済的運動法則」とすることは無理だと思ふのだが、著者のこの点に関する見解が本書の中から読みとれなかったことが、宇野理論に対する著者の批判が鋭い問題提起となっていることを認めつつも、やはり一種のもどかしさを覚えることを禁じえなかった理由のように思う。平瀬巳之吉氏は本書の書評の末尾で「本書は価値論と剰余価値論との領域に終始し、いわゆるミクロ分析にとどまるものだが、今後は一層視野を広げてマクロの分野に踏み入り、蓄積論から変動論へ、さらには独占理論へと分析の歩を進めてほしい」と書いている(『立命館経済学』, XVII, 1, 1967, 4月)が、私もまた全く同感であるだけに、一そう著者の価値法則に対するヨリ包括的な見解をただしたい思いをいただいたのだった。

【杉原 四郎】

江見康一・溝口敏行

『個人貯蓄行動の国際比較』

岩波書店 1968.3 164 ページ

[一橋大学経済研究叢書 22]

日本経済の高成長という事実には、日本の高い個人貯蓄率の存在があずかって力があつたといわれている。個人貯蓄率が国際比較としてみた場合に、果して特異なほど高いのか、またもし確かに高いとしたならば、それを達成しえた日本の個人貯蓄行動に何らかの特性が見出せ

るのであろうか。これらの課題については、従来からもいくつかの興味深い論稿が提出されている。そして、個人貯蓄率の高いこと、およびこの高さがいかなる経済的要因に依拠するかの諸条件について一応の定説らしきものも提出されてきたといつてよいかもしれない。しかしながら、過去に発表された諸論文において、すべての条件が明らかになったわけではないし、またそれらの結論を導き出す過程においても問題が残されたままになっていたといえる。

本書は、これら既往の諸業績、また通説といわれている仮説に対して、もう一度より深い掘り下げを行なって、国際比較の視点から日本の高い個人貯蓄率およびその要因、特に個人貯蓄行動および社会保障費の特性を明らかにしようとする意図されたものである。なぜ日本の個人貯蓄率が他国に比して高いかという問題は、わが国消費関数論争の重要なテーマであったし、その問題点も整理されてきた。しかし、既往の諸研究において未だ深い掘り下げがなくて仮説提示への確固たる傍証を与えなかったものに、世帯特性別貯蓄行動、および社会保障費の詳細な検討があつた。前者に関しては「家計調査資料」の活用、後者に関しては社会保障費そのものの詳細な分析、が欠けていたといつてよい。

個人貯蓄率論争への接近の方法はいくつもあるだろう。また仮説もある程度の論証によって立てうるであろう。本書の著者は、そのなかでもっとも時間と人手を要する地味な分析態度に徹しながら、上記の課題に挑戦したといつてよい。著者はいずれもこれまでの研究分野からみて、わが国の個人貯蓄論争の残された問題、およびそれへの接近方法についても、はっきりした意識を持っているのであり、その問題意識に基づいてまとめられた成果が本書であるといえる。

本書は4章から構成されている。共著であるが、第1章(江見・溝口)、第2・3章(溝口)、第4章(江見)と、各章各人の得意の分野を分担している。そして第1章が総括の役割を果している。そして本書の基本的な分析方向は、貯蓄の供給主体に分析の重点をおきながら、各主体の貯蓄行動分析として研究をすすめることにある。供給主体の貯蓄行動の国家間の差を説明できるような原理を見出すことを目的としているわけである。

第1章は「国内資本形成における個人貯蓄の地位」と題して、国民所得統計を用いて、貯蓄率を国内資本形成、所得成長率との関連においてマクロ的に把え、経済主体別貯蓄構成を比較することによって、日本の家計貯蓄の相対的地位を知ることが意図している。経済成長を支え

る資本蓄積を分析するには、家計貯蓄関数と政府貯蓄関数の国際比較が必要である。本書では後者の検討は他日にゆずって、個人貯蓄に焦点をあわせる。そして、マクロ資料でみる限り、成長率と貯蓄率との間には、クロス・セクションでは決定的な関係は見出せないが、時系列比較では、実質個人所得と個人貯蓄率の間には正の相関がある。そして、他の諸国では貯蓄率が15%前後になれば上昇トレンドが屈折するのに、日本では20%をこえてもなお上昇を続けたことを明らかにしている。貯蓄は過去の実質所得とかなり密接に関連しているのである。

第1章のマクロ的概観のあとをうけて、第2章、第3章では、わが国の個人貯蓄の決定要因および高貯蓄率の決定諸仮説の検討が行なわれている。両章が本書の中心部分をなすものと思われるが、第1章とは視点を変えて、ミクロ的接近による綿密な国際比較が検討されている。

ところで、両章も含めて本書をつらぬく一つの分析態度として、まず基礎データの徹底的な検討を出発点としている。種々の研究、特に国際比較研究を行なうに際して、基礎データの性質の比較を十分に検討しなければならないことは言をまたない。しかしながら、従来からの諸研究成果においては、往々にして基礎データの比較可能性にそれほどの注意を払わずに結論を急いだようなものもあったといえる。著者はこのような態度を排して、まず基礎データ、特に家計調査、貯蓄調査の多数国に関する比較可能性の検討を行なった。資料検討の作業は、一見易しいようでも実は多くの時間と忍耐と綿密さを要求されるものであり、このような地味な努力を積み重ねて後に、分析に入っていた著者の態度・努力には満腔の敬意を表さねばならない。

十分な資料吟味のもとに、第2章では、職業別、貯蓄形態別国際比較をクロスして行ない、勤労者世帯、農家世帯、非農個人業主世帯別に分析している。そして、各主体の国間貯蓄率差の決定要因の検出につとめ、いずれの主体も、実質所得の成長率がそれぞれの貯蓄率と密接な関連を持っていることを見出した。更に、勤労者世帯については、調査時点における所得の相対的地位、消費者物価指数の過去の変動も大きな影響を持っている。また、農家については農民の所得分布上の地位が、非農個人業主については流動性貯蓄性向の差が大きな要因として付加されている。

これら業主別貯蓄率差の分析に加えて、第2章では、世帯主年令、所得分布型、資産保有量の貯蓄率におよぼす効果を分析する。そして、(1) ライフ・サイクル型の相違という要因から日本以上の所得をもつ国の平均貯蓄

率を説明しうる可能性が極めて少ないこと、(2) 平均貯蓄率と所得分布の平等度の間の関係はかならずしも単純なものではないこと、(3) 貯蓄率と流動資産比率との間に負の相関を見出すことは容易ではない、という結論を導いている。

ところで、わが国の高い貯蓄率の原因を発見しようとする試みはかなりあったし、またかなりの新仮説も提起されている。第3章では、第2章の分析を踏まえながら、上記の課題に挑戦している。分析の対象は戦後期のみに限られているが、ここで著者は在来の諸仮説にそれぞれ検討を加え、消去法的に現実に妥当しない仮説を除いて、高貯蓄率の説明要因を整理するという方法をとった。本章で検討の対象としてとりあげた仮説は6つある。(1) 日本の勤労者世帯、非農個人業主世帯の貯蓄率が、他国のそれより高い、(2) 変動所得比率の大きいこと、(3) 個人業主所得の構成割合が大であること、(4) 所得分布が不平等であること、(5) 日本の年令構成の特殊性、(6) 保有資産の相対的少なさ、である。

著者はこれら諸仮説を各個撃破してゆくのであるが、仮説(1)~(3)を職業別貯蓄率の比較によって検討し、(4)~(6)をそれぞれ独立に考察する。その結果として著者が強調するものは、(1) 勤労者世帯の貯蓄率、特に流動性の貯蓄率が高いこと、(2) 非農個人業主世帯の貯蓄率が高いこと、の2つがわが国の高個人貯蓄率を規定するものであるとする。そして、これら主要因を支えるものとして、所得の高率成長、ボーナス効果、消費者金融制度の未発達があり、その他の要因はすべて否定されている。以上の諸要因の他にも、財産所得比率の高いこと、日本人の国民性があげられるが、これらもすべて棄却されてしまう。

わが国の高個人貯蓄率の残された要因として、わが国の社会保障の不備がある。仮説としては従来から常にあげられていながら、本格的な分析が行なわれなかった分野である。そこで第4章では、特に社会保障制度と個人貯蓄率の関係を詳しく分析している。ところで、社会保障費を国際比較するについては、各国の社会保障に関する、制度の種類、適用の範囲、給付内容、の3点が重要である。それぞれの国の社会経済的背景、歴史的沿革によって、これらの内容がすべて違う。従って、社会保障費の比較をするには、予め概念や範囲を調整・統一しておかねばならない。著者は、社会保障費の国間調整を行なった後に、社会保障支出の制度別構成、事故種別給付の構成割合、社会保険・手当制度収入の財源、などの国際比較を行なった。そして、国際間クロスセクションで

みると、貯蓄率と社会保障給付・国民所得比率との間には全体としては何の相関もないが、中・後進国、北欧、大陸諸国の3グループには大別できるようであり、国の発展過程に応じて前記の關係に正と負の相関がみられるといえるかもしれない。時系列でも余り両者の間の逆相関はみられない。要するに、社会保障制度の遅れが、個人貯蓄率を高める要因であるとは断念できないようである。

日本の個人貯蓄率が国際的にみて高い値を示している事実に対するわれわれの挑戦は、簡単に終りを告げうるような課題ではない。本書でも著者が多くの個所で指摘しているように、貯蓄行動を決めるであろう個々の要因は幾つも考えられるであろうし、またそれぞれを単独に検討する方法はむしろとり易い。しかし、各要因がそれぞれに絡みあって、総合的に作用している可能性も強い。本書があくまでも個々のチェックに重点を置いたがために、例えば世帯類型別に分析を行なった場合に果して或る特定の要因が決め手になっているのかどうかははっきりしないような表現をとらざるをえなかった部分が散見される。また、マクロ的接近とミクロ的接近との接合が必ずしもうまくいっていない感じが持たれる。

このような若干の疑点はあるにしても、本書が著者の長年にわたる研究成果の現段階での集成であり、しかも、とかくないがしろにされがちな基礎資料の国際比較可能性のチェックという最も大切な課題にまず精力を集中し、しかる後に緻密な分析に入るといふ実証研究者としての態度をとられたことには敬服の言葉しかない。しっかりしたデータ吟味のもとに、既往の諸論争にメスを入れ、日本の個人貯蓄率が国際的にみて高いといわれる要因を見事に整理、分析されたことは、今後この課題に興味を持つ者にとって非常に有益な指針を与えるものである。

【野田 孜】

都留重人

『経済発展論集』

Shigeto Tsuru, *Essays on Economic Development*, Tokyo, Kinokuniya Bookstore, 1968, iv, 241 pp.

The publication in English of this collection of Professor Tsuru's "Essays on Economic Development" is a welcome event. They are of uniformly high quality. One is reminded of the essays of the late

J. M. Clark. Professor Tsuru, like Professor Clark in an earlier generation of economists, manages to maintain a magistral tone without being pompous and to bring to bear on the problems he wishes to discuss powerful analytical techniques without showing off. The quiet but razor sharp sense of humor with which Professor Tsuru observes the world in general and his fellow economists in particular shimmers unobtrusively throughout these pages; and this is his alone.

The essays are collected under two general headings, the first, "Theoretical," and the second, "Japan's Experience." An outstanding essay in the first group is the one entitled "The Applicability and Limitations of Economic Development Theory" in which Professor Tsuru quietly but implacably demolishes the foundations of the Mahalanobis model that for so long exerted a dominant influence on Indian planning. It is chilling to be reminded that so much Indian planning, the object of which was to revolutionize the industrial structure and introduce substantial innovations in technology in all sectors, took off from a model which assumed constant co-efficients for the inverse of the marginal capital co-efficients — the Beta co-efficients. Not since Kuznets demonstrated the historical irrelevance of the notion of definable stages of economic growth has there been so much havoc quietly and elegantly wreaked on a part of the theoretical Establishment. The hilarious "Translator's Appendix" by Professors M. Bronfenbrenner and C.S. Khang is a fitting epitaph for the Mahalanobis model.

Other essays in the Theoretical group reinforce the impression that Professor Tsuru does not spend his energy on trivialities. In "The Effects of Technology on Productivity" he demonstrates — convincingly to this reviewer — the fundamental unrealism of trying to quantify "the effects of technology on productivity by separating them from those of capital accumulation." Here, Professor Tsuru's thorough grounding in Marxian economics enables him to illuminate many points in the history of doctrine.